



2025年3月31日

各位

会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 足立 正親
(コード番号: 8060 東証プライム)
問合せ先 経理部長 白根 昭宏
(TEL. 03-6719-9074)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(2024年12月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
キヤノン (株)	親会社	51.2	0.0	51.2	東京・名古屋・福岡・札幌

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社におけるグループ経営に関する考え方

当社の親会社であるキヤノン株式会社は、当社を含むキヤノングループ各社がキヤノンの企業理念である『共生』に根ざした企業活動を通じて社会的責任を全うし、共生の実現に向けて努力し続けることこそが、持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながると考えております。

また、キヤノン株式会社は、キヤノングループとしての中長期経営計画である「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI (2021年~2025年)」を、キヤノングループ全体最適の観点のもと、「フェーズVI」の目標を効率的かつ確実に達成できるよう、当社を含む上場子会社との間に相互に経営戦略を共有しております。そのうえで、当社を含む上場子会社が安定的に収益を計上し連結業績の最大化を目指すことで、キヤノングループ全体の企業価値向上を図る、との方針を掲げております。

リスク管理の観点では、コンプライアンス・内部統制・経済安全保障等のリスクマネジメントや脱炭素・温暖化抑制対策、人権尊重の取り組み等のサステナビリティ活動を、キヤノングループ一丸となって行うべく、当社を含むキヤノングループ全体で方針・情報の共有やシステム整備を進めております。

上場子会社については、キヤノン株式会社及び当該上場子会社の少数株主の利益の尊重の観点から、当該上場子会社が高い独立性を維持しながら機動的な経営を行う体制を継続することも、キヤノングループとしての重要な経営方針としております。この考えからキヤノン株式会社は、当社の個別案件に関わる意思決定プロセスには関与しておりません。

(2) 親会社における上場子会社を有する意義に関する考え方

当社は、キヤノン製品の販売・サービスに加え、独自事業としてお客さまからのご要望に応じ、他社製品の販売やサービス、ITソリューションの提供を行っております。これらの独自事業を展開するにあたり、親会社から独立した上場会社としての迅速な意思決定や機動的な資金調達手段等を保持することで、非キヤノンビジネスの伸張が図られ、また上場会社としての信用力による取引先の拡大、優秀な人材の確保や従業員の高いモチベーションの維持等が可能になっております。このような理由から、キヤノン株式会社はキヤノングループの価値最大化に資すると総合的に判断し、当社の上場を維持しております。

(3) 親会社の当社の経営への関与

当社は、親会社から独立して経営しております。また、親会社役員による当社役員の兼務はありません。当社は、構成員の過半数を独立社外役員とする指名・報酬委員会を設置し、ガバナンスの向上を図っており、取締役等の選解任や報酬決定プロセスにおいて、当該委員会の判断を十分に尊重しております。

また、当社・親会社間の取引においては、取引の適正性の確保の観点からアームズ・レングス・ルールを適用する等、当社・親会社双方の少数株主の利益を不当に害さぬよう努めております。

当社は、支配株主と少数株主との利益が相反するリスクについて審議・検討を行う特別委員会を置き、当該リスクの軽減に努めております。当該委員会は、少数株主の利益保護の観点から支配株主と少数株主との利益が相反するリスクについて審議・検討することが必要と判断した取引について審議し、取締役会に答申いたします。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野における開発、生産	直接 51.2% 間接 0.0%	なし	当社商品の製造	営業取引	商品の仕入	155,671	買掛金	15,392
								営業取引	オフィス機器・消耗品等の販売	5,429	売掛金他	2,249
								営業外取引	資金の回収	120,000	短期貸付金	50,000
								営業外取引	自己株式の取得	81,820	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- オフィス機器・消耗品等の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
- 自己株式の取得については、2024年7月24日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき4,091円にて行っております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の支配株主からは一定の独立性が確保されていると認識しております。親会社であるキャノン株式会社との重要な基本契約は、取締役会の決議を経て締結することに加え、少数株主の利益保護の観点から支配株主と少数株主との利益が相反するリスクについて審議・検討が必要と判断した取引については、独立社外取締役により構成される「特別委員会」にて審議し、取締役会に対して答申を行います。取引の条件の決定等が支配株主との間で恣意的に行われることはありません。また、支配株主との取引のみならず、すべての取引について、当社の独立性と利益が損なわれることのないように適切・公正に行うことにより、すべての株主の利益を保護しております。

以上